



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 12,852 | △7.5 | 697 | △13.5 | 661 | △12.2 | 426 | △12.3 |
| 28年3月期第2四半期 | 13,895 | 1.1 | 806 | 0.6 | 752 | △24.6 | 486 | △19.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 280百万円 (△44.4%) 28年3月期第2四半期 504百万円 (△13.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 48.15 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 55.09 | 54.97 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 15,514 | 6,989 | 44.8 | 783.90 |
| 28年3月期 | 15,956 | 7,064 | 41.9 | 755.34 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,944百万円 28年3月期 6,691百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,000 | 3.3 | 1,300 | △9.9 | 1,210 | △12.7 | 796 | △1.1 | 89.85 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 8,859,000 株 | 28年3月期 | 8,859,000 株 |
| 29年3月期2Q | 42 株 | 28年3月期 | 42 株 |
| 29年3月期2Q | 8,858,958 株 | 28年3月期2Q | 8,830,818 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国では個人消費が牽引し堅調な成長が続いている一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題に端を発する金融市場の混乱など海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における急速な円高進行や株式市場の低迷・混迷により企業収益への影響が懸念され、個人消費の回復にも足踏みが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客（注1）化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①商品・サービスの差別化戦略

イ. 大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用した新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）を平成28年5月26日にリリースいたしました。当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. MD基幹システム「MDware®」につきましては、中国及び四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ. POSアプリケーション・フレームワーク「POS4U」につきましては、全国に展開する大手総合衣料専門店より受注を獲得いたしました。

②グローバル戦略

イ. アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資及び運用費用の抑制が可能な、POSレジ及びPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人より保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシング案件の受注を獲得し、サービスを開始いたしました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、最適なITサービスを迅速且つ低コストで着実に提供することにより、更なる信頼の獲得に努めてまいります。

ハ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

③特定顧客化戦略

イ. 新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国及び四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレイス案件の受注を獲得し、更に新POSシステム「ANY-CUBE Neo®」（クラウド対応型）の導入案件も獲得するなど着実に実績をあげております。

ロ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーよりPOS機器の大型リプレイス案件の受注を獲得いたしました。引き続き当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど更なる深耕を図り、業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

このように上記施策を積極的に推進してきたものの、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕を図ってきてまいりましたが、経営環境の変化に伴う顧客のシステム投資の計画変更、受注までの期間が長期化した影響などにより、128億52百万円となり前年同期比10億42百万円（7.5%）の減少となりました。

利益面につきましては、次世代製品開発への積極投資、新規事業に関する市場調査及び企画・立案・推進に伴う研究開発費が増加いたしました。販売管理費全体では業務効率化に努めた結果、前年同期に比べ27百万円減少いたしました。しかしながら、売上高の減少に伴う利益への影響額すべてをカバーすることができず、営業利益6億97百万円となり前年同期比1億8百万円（13.5%）の減少、経常利益6億61百万円となり前年同期比91百万円（12.2%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円となり前年同期比59百万円（12.3%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は155億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比16億76百万円増の65億26百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億99百万円減の47億22百万円となったこと、短期貸付金19億34百万円を回収したこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比56百万円減の10億39百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比43百万円増の7億88百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は85億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比1億27百万円増の24億26百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比1億9百万円減の3億50百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億14百万円増の2億76百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比5億95百万円減の11億93百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は69億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比17百万円減の17億16百万円となったこと、利益剰余金が前連結会計年度末比3億38百万円増の45億97百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比63百万円減の45百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比3億31百万円減の41百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は65億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は12億99百万円（前年同期は2億86百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上6億56百万円、減価償却費の計上4億87百万円、仕入債務の増加1億69百万円、売上債権の減少1億41百万円であります。また、主な減少要因は、未払金の減少76百万円、工事損失引当金の減少28百万円、利息の支払額26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果増加した資金は14億42百万円（前年同期は7億10百万円の減少）となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入21億60百万円、関係会社株式の売却による収入57百万円であります。また、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出3億38百万円、貸付けによる支出2億25百万円、有形固定資産の取得による支出2億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は8億70百万円（前年同期は4億円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億57百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億70百万円、配当金の支払額88百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付で公表いたしました平成29年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高280億円、営業利益13億円、経常利益12億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億96百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,850,280 | 6,526,476 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,921,535 | 4,722,052 |
| 商品 | 33,122 | 50,107 |
| 仕掛品 | 163,427 | 164,646 |
| 貯蔵品 | 4,832 | 6,727 |
| 短期貸付金 | 1,934,789 | — |
| その他 | 855,434 | 796,267 |
| 貸倒引当金 | △75,566 | △67,586 |
| 流動資産合計 | 12,687,856 | 12,198,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,095,718 | 1,039,709 |
| その他（純額） | 203,922 | 299,030 |
| 有形固定資産合計 | 1,299,641 | 1,338,739 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 745,432 | 788,785 |
| のれん | 75,060 | 44,522 |
| その他 | 15,209 | 15,205 |
| 無形固定資産合計 | 835,702 | 848,513 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,133,583 | 1,128,703 |
| 投資その他の資産合計 | 1,133,583 | 1,128,703 |
| 固定資産合計 | 3,268,927 | 3,315,956 |
| 資産合計 | 15,956,784 | 15,514,647 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,298,322 | 2,426,023 |
| 未払金 | 460,006 | 350,056 |
| 短期借入金 | 70,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 949,760 | 915,280 |
| リース債務 | 20,759 | 47,429 |
| 未払法人税等 | 61,693 | 276,014 |
| 賞与引当金 | 676,862 | 753,419 |
| 役員賞与引当金 | 56,205 | 37,731 |
| 工事損失引当金 | 28,846 | — |
| その他 | 254,641 | 255,555 |
| 流動負債合計 | 4,877,099 | 5,091,510 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,789,040 | 1,193,480 |
| 役員退職慰労引当金 | 113,451 | 110,000 |
| 退職給付に係る負債 | 2,066,246 | 1,987,822 |
| リース債務 | 13,481 | 110,336 |
| 資産除去債務 | 11,800 | 11,800 |
| その他 | 21,223 | 20,382 |
| 固定負債合計 | 4,015,243 | 3,433,822 |
| 負債合計 | 8,892,343 | 8,525,332 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 596,035 | 596,035 |
| 資本剰余金 | 1,733,781 | 1,716,444 |
| 利益剰余金 | 4,259,306 | 4,597,312 |
| 自己株式 | △41 | △41 |
| 株主資本合計 | 6,589,081 | 6,909,750 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,688 | 9,346 |
| 為替換算調整勘定 | 109,255 | 45,431 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △21,522 | △19,983 |
| その他の包括利益累計額合計 | 102,420 | 34,794 |
| 新株予約権 | — | 3,206 |
| 非支配株主持分 | 372,938 | 41,563 |
| 純資産合計 | 7,064,440 | 6,989,314 |
| 負債純資産合計 | 15,956,784 | 15,514,647 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 13,895,391 | 12,852,413 |
| 売上原価 | 11,175,965 | 10,269,554 |
| 売上総利益 | 2,719,426 | 2,582,859 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,913,176 | 1,885,399 |
| 営業利益 | 806,249 | 697,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,388 | 10,208 |
| 受取配当金 | 207 | 851 |
| 貸倒引当金戻入額 | 182 | 69 |
| 補助金収入 | 526 | 16,955 |
| システムサービス解約収入 | 1,412 | — |
| 生命保険配当金 | 1,303 | 1,263 |
| その他 | 3,941 | 1,934 |
| 営業外収益合計 | 11,961 | 31,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,274 | 26,696 |
| システム障害対応費用 | 1,190 | 6,585 |
| 為替差損 | 49,777 | 33,900 |
| 持分法による投資損失 | 4,343 | — |
| 固定資産除却損 | 2,705 | 220 |
| その他 | 5 | 0 |
| 営業外費用合計 | 65,297 | 67,402 |
| 経常利益 | 752,913 | 661,339 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 9,558 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 14,722 |
| 特別利益合計 | 9,558 | 14,722 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 19,279 |
| 厚生年金基金脱退損失 | 12,526 | — |
| 特別損失合計 | 12,526 | 19,279 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 749,946 | 656,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,173 | 223,818 |
| 法人税等調整額 | 164,020 | △18,569 |
| 法人税等合計 | 255,193 | 205,248 |
| 四半期純利益 | 494,752 | 451,534 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,246 | 24,938 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 486,506 | 426,595 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 494,752 | 451,534 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,982 | △5,342 |
| 為替換算調整勘定 | △12,052 | △152,751 |
| 退職給付に係る調整額 | 13,552 | 1,539 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 778 | △14,722 |
| その他の包括利益合計 | 9,261 | △171,277 |
| 四半期包括利益 | 504,013 | 280,257 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 492,387 | 320,322 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,625 | △40,065 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 749,946 | 656,782 |
| 減価償却費 | 533,487 | 487,985 |
| 減損損失 | — | 19,279 |
| のれん償却額 | 18,527 | 11,259 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △426 | △7,979 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △199,671 | 85,246 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △61,252 | △18,473 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △45,583 | △28,846 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,596 | △11,059 |
| 支払利息 | 7,274 | 26,696 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △14,722 |
| 固定資産除却損 | 2,705 | 220 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4,343 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 403,977 | 141,927 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △181,877 | △25,668 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △291,278 | 169,701 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △43,976 | △76,367 |
| その他 | △157,299 | △82,331 |
| 小計 | 734,300 | 1,333,649 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,596 | 11,059 |
| 利息の支払額 | △7,503 | △26,882 |
| 法人税等の支払額 | △445,008 | △17,896 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 286,384 | 1,299,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △69,454 | △209,750 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △203,009 | △338,719 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △5,345 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 57,000 |
| 貸付けによる支出 | △464,328 | △225,601 |
| 貸付金の回収による収入 | 25,512 | 2,160,391 |
| その他 | 6,115 | △1,185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △710,510 | 1,442,133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △40,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △360,000 | △457,640 |
| 配当金の支払額 | △88,175 | △88,589 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △270,000 |
| ストックオプションの行使による収入 | 16,191 | — |
| リース債務の返済による支出 | △10,459 | △14,144 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 41,958 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △400,485 | △870,374 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31,723 | △195,494 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △792,888 | 1,676,195 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,909,313 | 4,850,280 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △61,807 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,054,616 | 6,526,476 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。